

愛知県6次産業化推進戦略の概要

6次産業化による農林漁業者等の所得向上と農山漁村の雇用確保、地域経済の活性化に向けて、本県のこれまでの6次産業化の支援※を強化するとともに、6次産業化の地域的な広がりや関係者の連携の効果が限定的となっている現状を踏まえ、6次産業化に取り組む農林漁業者等と他事業者とのネットワークを構築して、観光や地域産業との連携などの取組を強化し、本県農林水産業の6次産業化の一層の推進を図る。

※意欲ある農林漁業者等に対する個別支援が中心

○戦略の期間

2021年度から2025年度までの5年間とする。

○本県の6次産業化のめざす姿

- ・6次産業化の取組の中で、経営者として自立し、自ら行動できる農林漁業者等の育成をめざす。
- ・愛知県の豊かな農林水産資源を基盤として、食品製造業の持つ技術や観光資源等をはじめとする地域の力を積極的に活用し、他の産業に波及する6次産業化を推進する。

○本県の6次産業化推進の現状と課題

区分	主な現状と課題	
	現状	課題
6次産業化を志向する農林漁業者等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○経営やマーケティング等の研修会を開催 ○農林漁業者等からの要請に基づき、6次産業化プランナーによる総合化事業計画の作成支援を実施 ○6次産業化サポートセンターにおける相談業務や補助事業等の6次産業化に係る支援策について、チラシやWeb等を活用して周知 	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化への取組段階に応じて、十分な知識や技術を習得し、経験を積む必要性 ○消費者ニーズの把握が不十分で過大な計画になったり、思うように経営改善につながっていない事例が散見 ○リスク及びリターンを想定し、的確な収支計画を作成できるよう、経営能力の向上が必要 ○県Webページは利用者視点に立ち、利用者が求める情報の発信が必要 ○6次産業化を目指す上で参考となる優良事例の集約が必要
商品開発等	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化プランナーによる加工品の製造手法やパッケージデザインについての助言 ○新商品開発のヒントとなるよう、県の育成品種や開発技術等を試験研究機関を始めとする県関係機関から農林漁業者等へ周知 ○食品表示研修会の開催等による適正な食品表示の普及啓発や食品表示の遵守状況の確認等を実施 ○食料産業・6次産業化交付金等の国の補助事業の活用を支援 ○資金調達の手段であったA-FIVEについて、新規投資を停止し、資金回収のみを行うことが決定 	<ul style="list-style-type: none"> ○事前のマーケット分析による消費者等の意見を取り入れた商品づくりが重要 ○観光農園や農泊との連携等による体験（コト）に対する需要の高まり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機としたテイクアウトなど中食需要の高まりなどの新たなニーズの取り込みが必要 ○県関係機関等と農林漁業者等との連携強化が必要 ○法令改正に基づく適正な食品表示や衛生管理への取組が必要 ○施設・機械の調達資金や運転資金不足から撤退を余儀なくされる事例もあり、資金調達の方法の検討が必要
販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> ○いいともあいちネットワークの活用、県WebページやSNSによる開発商品の紹介、「愛知のふるさと食品コンテスト」への出品等による商品PR機会の提供 ○「あいちの農林水産フェア」、「いいともあいち交流会」等の販促イベントの開催 ○販路拡大に向けて商談会の開催や海外輸出に向けた「国際食品・飲料展（FOODEX JAPAN）」への出展など販売商談機会を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな生活様式の浸透による中食や巣ごもり需要の増加により、BtoBで販売される原材料や半製品等の需要が増加 ○ECサイトでの購買需要の拡大や宣伝媒体としてSNSの活用が増加 ○農林漁業者等の中には、BtoBで販売される商品等の販路開拓ノウハウやインターネットに関する知識が少ない場合もあり、これらの習得が必要 ○農林漁業者等と商工業者、流通業者、観光業者、福祉事業者、教育機関等の他事業者間の連携による販路拡大が必要
フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化プランナーを派遣した農林漁業者等に対し取組状況調査を行い、必要に応じて6次産業化プランナーによる追加支援や、国が実施している総合化事業計画のモニタリング結果を共有し、関係機関と連携しながら支援を行うなどフォローアップを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○6次産業化に取り組んでいる農林漁業者等の中には、事業計画を見直し経営改善にどのように取り組むの分からない事例も散見され、6次産業化に取り組む農林漁業者等が正しい経営判断のもと、自らがPDCAサイクルを繰り返し、経営改善できるようにすることが必要
推進体制	<ul style="list-style-type: none"> ○県内7農林水産事務所を中心に市町村、生産者団体等の関係機関を構成員とした地域連絡会議を開催し、市町村6次産業化推進協議会の設立や6次産業化市町村戦略の策定を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関が連携した支援体制は、情報交換の場としての機能に留まっている状況 ○支援が農林漁業者等の個々の取組に留まっているため6次産業化の取組が大規模な雇用創出等の地域への波及までには至っていない状況 ○農林漁業者等が単独で行っている取組から、関係者が連携して地域の特性に合わせた6次産業化の取組へと発展していくために、6次産業化に取り組んでいる農林漁業者等と他事業者との連携を強化し、6次産業化の取組を「点」から「線」へと進展が必要

○推進のための県戦略

現状と課題を踏まえて「本県の6次産業化のめざす姿」、「取組の方向性」（柱1～柱3）を定め、これらに基づく「取組」を実施します。

【県戦略】〔各柱①～③の取組を実施〕

柱1 6次産業化に取り組む農林漁業者等の育成

- ① 農林漁業者等のレベルに応じた研修の開催 → 農林漁業者等を対象とした研修の開催 等
- ② 経営計画作成に向けた支援の強化 → 6次産業化の取組を含む経営全体の改善方策等を示す経営改善戦略作成の支援 等
- ③ 相談・支援窓口等の発信力の強化 → 利用者視点に立った情報の充実・発信、周知の徹底 等

柱2 事業実施支援策の充実

① 魅力あふれる商品づくり

- ・地域産品等の活用やマーケットインの視点に立った商品開発支援 → 6次産業化プランナー等による商品開発アドバイスの実施、異業種連携の機会創出 等
- ・農林漁業者等と大学、高校等の教育機関や県関係機関の連携による商品開発支援 → 農林漁業者等と県関係機関との情報交換、研修会の実施 等
- ・適正な食品表示、衛生管理の推進 → 研修会の開催 等
- ・6次産業化商品生産体制の強化 → 交付金等を活用した施設整備、クラウドファンディングや制度融資等の活用助言 等

② 販路開拓への支援

- ・国内外で開催される展示会等への出展支援や輸出関連の情報提供 → バイヤーとの商談機会提供、輸出促進会議での情報提供等
- ・「いいともあいち運動」との連携促進 → 会員へ向けた情報発信 等
- ・消費者等に向けた6次産業化で開発された商品や産直施設、体験農園等の魅力発信 → Webやイベント等による魅力発信
- ・Web等を活用した販路開拓支援 → 研修会の開催や専門家の派遣によるWeb活用アドバイスの実施
- ・異業種連携を推進するため交流会等の開催

③ 経営改善に向けたフォローアップ

- ・事例分析を活用した経営改善戦略、総合化事業計画に対するフォローアップの実施 → 6次産業化プランナーによる支援 等

柱3 推進体制等の構築

① 市町村の6次産業化地域戦略の策定支援

- 地域連絡会議や市町村6次産業化推進協議会による連携、市町村の6次産業化地域戦略の策定支援

② 6次産業化ネットワークの構築

- 6次産業化に取り組む農林漁業者等と他事業者からなるネットワークを構築し、6次産業化の取組を「点」から「線」へと発展するよう推進

○県戦略の目標指標

項目	目標数値
目標①：6次産業化事業体数の割合※1	2018年度 3.8% ⇒ 2025年度 6.0%
目標②：経営改善戦略の策定数※2	2020年度 29件 ⇒ 2025年度 125件
目標③：6次産業化ネットワーク会員数※3	2020年度 0事業者 ⇒ 2025年度 200事業者

- ※1 6次産業化総合調査結果による。農業経営体に対する6次産業化事業体数の割合
- ※2 6次産業化サポートセンターの支援により、経営改善戦略を策定した農林漁業者等
- ※3 総合化事業計画認定者、経営改善戦略策定者、商工業者などの関連事業者等